



発行所 一般社団法人 全日本漁港建設協会 千104-0032 東京都中央区八丁堀3丁目25番10号 JR八丁堀ビル5階 電話番号 03(6661)1155(代表) FAX番号 03(6661)1166 http://www.zengyoken.jp/ 発行兼編集人 森田 正博

四輪で前進する 漁港建設業①

はじめに

明けましておめでとございます。令和の新年で、東京五輪を迎え、そして十二支の始まりの子の年明けです。昨年一年を無事過ごすことができ、めでたく新しい年を迎えることができました。これも、偏に水産庁始め関係諸官庁及び(一社)全日本漁港建設協会各社のご支援とご協力があったことであること、感謝の念に堪えません。

令和二年度の概算予算は、昨年十二月二十日に閣議決定されました。水産基盤整備と

ました。しかし、要請する前に、まずは実行からということ、国、県と防災協定を締結し、災害対応をより速く行うことを進めてきました。そして、その実績も上がり締結件数は十七局・県となり、ICT技術の点検システムを活用して実績も上げています。例年起こっている大災害において、(一社)全日本漁港建設協会の活動は、災害情報と資機材の提供及び応急復旧の迅速な対応など、地元漁協、市町村、県及び水産庁から大きく評価されていると思っています。



年頭ご挨拶

令和二年度の概算予算は、昨年十二月二十日に閣議決定されました。水産基盤整備と

開している漁港建設業の災害への対応がまたまた評価されていないと考えられます。私たちに、漁港建設業の将来ビジョンの原点に立ち返り、漁港建設業の災害への対応の強化とその活動が評価され、予算に反映されるような強力な活動が必要です。

水産政策改革の推進

平成三十年六月に水産政策改革が決定されました。水産基盤整備に関する重点ポイントとして、集出荷機能の集約強化と養殖業発展のための環境整備の二点があります。特に養殖環境の整備は、沖合養殖の展開及び陸上養殖の振興に伴う新しい施設構想が示されています。例えば、沖合養殖のための静穏度確保、養殖プラットフォーム及び沈下式生産など新しい施設が構想として示されています。しかし、水産政策改革に伴う施設整備には、具体的な新しい事業が必要で、早急に新しい事業制度が望まれるところです。

私たちは、地方の建設業を考える時、その維持継続が得る最小限の予算すなわち限界工事が確保できて初めて建設業の経営が可能であると考えています。その結果、全国の沿岸域の離島、半島はじめ隅々で起こる災害への対応が可能となります。

新年あけましておめでとうございます。漁港建設業界の皆様におかれましては、日頃より水産基盤整備事業の円滑な推進にご尽力いただき御礼申し上げます。



年頭のご挨拶

水産庁漁港漁場整備部長 吉塚 靖浩

を置いて、漁港・漁場・漁村の整備を推進するため、711億3300万円(対前年度比100.1%)を確保するとともに、「防災・減災、国土強靱化のための三ヶ年緊急対策」に係る経費として73億円を確保しました。さらに、令和元年度補正予算として、TPP等関連政策領域の防災・減災対策のため、水産基盤整備事業で190億円を確保しました。また、東日本大震災被災地復興対策(復興計上分)については、復興・創生期間の最終年度である令和二年度までの復興完了を目指し必要となる額を満額確保できま

した。具体的には、赤潮の原因となる植物プランクトンの除去及び活動の抑制として、薄層浚渫、海底耕耘及び覆砂等の工法です。近年の研究では、藻場アマモ場が放出する殺藻細菌が赤潮の原因となる植物プランクトンの活動を抑制することが分かっています。藻場アマモ場が有用魚介類の増殖の他、養殖リスクの抑制の機能を持つことになりました。(一社)全日本漁港建設協会は、これらの養殖リスク抑制における土木的手法の調査研究を始めるために会員会社等と環境維持保全工法研究会を発足させました。この研究会は、令和二年一月十五日に長崎市において

近年は大規模災害が頻発しており、令和元年も大型の台風が立て続けに上陸し、各地に大きな被害をもたらした。特に大きな被害をもたらしたのが、九月に上陸した台風第

十五号及び十月に上陸した台風第十九号である。台風第十九号、二十号及び二十一号は、激甚災害に指定されている(令和元年十月十一日から同月二十六日までの間の暴風雨及び豪雨による災害)。全日本漁港建設協会では、支部事務局と密に連絡をとり、被災情報を収集するとともに、復旧に向けて水産庁などの関係省庁への情報提供などを行ってきた。当協会では、従前より漁港災害協定の締結を推進してい

(二面に続く)

台風19号等による被害への復旧対応 4支部に支援金

十五号及び十月に上陸した台風第十九号である。台風第十九号、二十号及び二十一号は、激甚災害に指定されている(令和元年十月十一日から同月二十六日までの間の暴風雨及び豪雨による災害)。全日本漁港建設協会では、支部事務局と密に連絡をとり、被災情報を収集するとともに、復旧に向けて水産庁などの関係省庁への情報提供などを行ってきた。当協会では、従前より漁港災害協定の締結を推進してい

四輪で前進する 漁港建設業②

(一面から続き)

品確法と運用指針の改正

品確法が令和元年六月に改正されました。改正の理由には次の四点が挙げられています。第一点は災害時の緊急対応の充実強化で、発注者の責務として災害時に緊急性に配慮した随意・指名競争入札の選択、災害協定の締結及び見積もり徴収などが規定されています。第二点は働き方改革への対応で、適切な工期、発注の平準化及び適切な設計変更などが盛り込まれています。第三点は生産性の向上として、ICTの活用や監理技術者及び主任技術者の配置要件の緩和です。そして第四点は調査設計の品質確保です。

品確法が令和元年六月に改正されました。改正の理由には次の四点が挙げられています。第一点は災害時の緊急対応の充実強化で、発注者の責務として災害時に緊急性に配慮した随意・指名競争入札の選択、災害協定の締結及び見積もり徴収などが規定されています。第二点は働き方改革への対応で、適切な工期、発注の平準化及び適切な設計変更などが盛り込まれています。第三点は生産性の向上として、ICTの活用や監理技術者及び主任技術者の配置要件の緩和です。そして第四点は調査設計の品質確保です。

漁港漁場の新技術開発

第一点、第二点、第三点は従来から(一社)全日本漁港建設協会が水産庁及び関係官庁に要請し、実施してきたことです。特に、前にも述べた

それら災害対応が評価された結果、一般事業においても発注方式で団体会員にとってもいい評価を得るような制度であると理解しています。今後、具体的に実施するため運用指針も改正されます。現在、国交省では、会員の方々に寄せられた運用指針改正(案)への意見などを参考に(案)を取る作業を進めています。

令和元年度水産功績者表彰で 長野会長が受賞

一般社団法人全日本漁港建設協会 会長の長野章が令和元年度水産功績者として表彰された。

同表彰は、明治二十三年以来、水産業の振興と発展に功績のあった方々を一般社団法人全日本水産会が表彰しているものであり、平成三十年までで三、一五一名の方々が表彰されている。令和元年度の表彰式は、令和元年十月二

十六日に東京都港区の石垣記念ホールで行われ、三十八名が表彰された。

長野会長は、昭和四十五年の水産庁入庁以来、要職を歴任し、新長崎漁港整備にかかわる長崎マリン都市構想の策定と推進、北海道マリンビジョンの策定、漁港漁場整備法の制定、漁港漁場整備長期計画の策定などを手がけた。

会では、漁港漁場整備におけるICTの活用とプレキャスト工法の採用に重点的に取り組んできました。この他にも、国交省の品確法の改正理由である生産性の向上の面から、推進すべき技術となっています。

(一社)全日本漁港建設協会では、漁港施設点検システムと作業船位置・回航情報システムを構築し、長崎県、高知県及び岩手県で実装供用されています。漁港施設点検システムは、青森県はじめ多くの県で試用されています。これらICTを活用したシステムは、災害時の迅速な活動を始め、通常時においても作業船の運航管理及び施設の利用管理の効率を高めます。これからのICTを活用したシステムの普及に努めていきます。

おわりに

(一社)全日本漁港建設協会が推進する四つの車輪である令和二年度概算要求予算水産政策改革への取組と新しい事業、品確法の改正そしてICTとプレキャスト工法について述べました。この四項目の車輪の共通点は、漁港漁場の維持保全のリスクと災害

各地区からの提案・要望について討議

令和元年十一月五日に「第十三回新しい漁港漁場政策に対する要望と意見交換会」が東京都千代田区の霞山会館で行われた。

この意見交換会は、全国各地の会員の声を含め「新しい漁港漁場政策」に対する忌憚のない意見を直接水産庁幹部に伝える機会として平成十九年から水産庁の御厚意により企画実施されているもの。

意見交換会では、協会から積算の乖離、回航費、週休二日制、予算、新規事業、災害協定、漁港ストックの有効活用、発注者支援などについて意見や要望が上がり、それらに対する水産庁からの見解や方針が示されるなど、多くの成果を得ることが出来た。

水産庁からは吉塚漁港漁場整備部長、浅川整備課長、中奥防炎漁村課長、田中水産施設災害対策室長、的野整備課長補佐、福村整備係長が出席。当協会からは長野会長(福島県支部長)、奇神副会長(兵庫県支部長)、磯野副会長(岡山県支部長)、米盛副会長(鹿児島県支部長)、林支部長(山形県)、馬越支部長(神奈川県)、本杉支部長(香川県)、伏見監事(広島県支部長)が出席した。

第13回『新しい漁港漁場政策に対する 要望と意見交換会』開催

令和元年十一月五日に「第十三回新しい漁港漁場政策に対する要望と意見交換会」が東京都千代田区の霞山会館で行われた。

この意見交換会は、全国各地の会員の声を含め「新しい漁港漁場政策」に対する忌憚のない意見を直接水産庁幹部に伝える機会として平成十九年から水産庁の御厚意により企画実施されているもの。

意見交換会では、協会から積算の乖離、回航費、週休二日制、予算、新規事業、災害協定、漁港ストックの有効活用、発注者支援などについて意見や要望が上がり、それらに対する水産庁からの見解や方針が示されるなど、多くの成果を得ることが出来た。

水産庁からは吉塚漁港漁場整備部長、浅川整備課長、中奥防炎漁村課長、田中水産施設災害対策室長、的野整備課長補佐、福村整備係長が出席。当協会からは長野会長(福島県支部長)、奇神副会長(兵庫県支部長)、磯野副会長(岡山県支部長)、米盛副会長(鹿児島県支部長)、林支部長(山形県)、馬越支部長(神奈川県)、本杉支部長(香川県)、伏見監事(広島県支部長)が出席した。

令和元年度各研究部会 研究課題報告会を開催

令和元年十一月二十一日午後四時から、第十二回技術委員会に引き続き、「令和元年度各研究部会研究課題報告会」が開催され、水産庁、会員、支部事務局、関係団体及び報道関係者など約六〇名の出席を得た。

同報告会は、全日本漁港建設協会の正会員と賛助会員などが共同して調査研究を進めている各研究部会のテーマについて、研究内容の紹介や発表を行う場所として、平成二十五年から開催されているもので、今回で七回目となる。

発表されたテーマ及び発表者は次の通り。

- 環境維持保全全工法研究会 『赤潮・貝毒対策の事業展開のための調査の提案』 大石建設(株) 末永茂則氏
- 維持補修管理研究部会 『プレキャスト製残置型枠工法の普及と施工例』 大坪建設(株) 山上伸一氏
- PC構造避難誘導デッキ技術研究会 『PC構造避難誘導デッキの計画・設計と施工事例』 (株)安部日鋼工業 安藤健氏
- 粘り強い構造研究会 『フラップゲート式水災対策設備の採用事例と今後の展開』 日立造船(株) 仲保京一氏

また、報告の後には質疑応答の時間が設けられ、活発な意見交換が行われた。

第12回技術委員会

第十二回技術委員会が、令和元年十一月二十一日午後二時から、東京都港区のTKP品川カンファレンスセンターで開催された。

議事では、まず水産庁より令和二年度に向けての漁港漁場関係工事積算基準等の検討状況について報告が行われた後、本部より昨年の第十一回技術委員会議事録と水産庁への要望書について報告が行われた。

また、各地区連絡協



第十二回技術委員会が、令和元年十一月二十一日午後二時から、東京都港区のTKP品川カンファレンスセンターで開催された。

議事では、まず水産庁より令和二年度に向けての漁港漁場関係工事積算基準等の検討状況について報告が行われた後、本部より昨年の第十一回技術委員会議事録と水産庁への要望書について報告が行われた。

また、各地区連絡協



令和元年十一月二十一日午後四時から、第十二回技術委員会に引き続き、「令和元年度各研究部会研究課題報告会」が開催され、水産庁、会員、支部事務局、関係団体及び報道関係者など約六〇名の出席を得た。

同報告会は、全日本漁港建設協会の正会員と賛助会員などが共同して調査研究を進めている各研究部会のテーマについて、研究内容の紹介や発表を行う場所として、平成二十五年から開催されているもので、今回で七回目となる。

発表されたテーマ及び発表者は次の通り。

- 環境維持保全全工法研究会 『赤潮・貝毒対策の事業展開のための調査の提案』 大石建設(株) 末永茂則氏
- 維持補修管理研究部会 『プレキャスト製残置型枠工法の普及と施工例』 大坪建設(株) 山上伸一氏
- PC構造避難誘導デッキ技術研究会 『PC構造避難誘導デッキの計画・設計と施工事例』 (株)安部日鋼工業 安藤健氏
- 粘り強い構造研究会 『フラップゲート式水災対策設備の採用事例と今後の展開』 日立造船(株) 仲保京一氏

また、報告の後には質疑応答の時間が設けられ、活発な意見交換が行われた。

第20回全日本漁港建設協会 セミナーを開催

水産政策改革と漁港建設業

第二十回全日本漁港建設協会セミナーを令和元年十月二十四日午後一時三十分から東京都港区の石垣記念ホールで開催し、全国から約一二〇名の会員及び関係者の参加を得た。

全日本漁港建設協会では、かねてより学識者の講演と質疑応答により、新しい時代の地域建設業のあり方、漁港を核とした地域の活性化等について、厳しい現況の打開と将来に希望の持てる建設業を考えるためのセミナーを実施して



講演する長谷前水産庁長官

いる。第二十回となる今回は「水産政策改革と漁港建設業」をテーマに開催した。

冒頭、長野会長から「当協会では毎年、時事のテーマでセミナーを開催している。今年度は、水産政策改革や漁港漁場整備長期計画の策定に尽力された長谷前水産庁長官、岡前漁港漁場整備部長に御講演いただく。本日は、これらのテーマで学ぶとともに漁港建設業のあり方について皆さんと勉強したい」と挨拶があった。



講演する岡副会長代理

はじめに長谷成人氏(前水産庁長官)から、「水産庁の現状と改革について」と題して、日本の漁業の現状や漁村の活性化、水産政策改革等について現職時代の体験を踏まえた講演があった。

続いて、岡貞行副会長代理(前漁港漁場整備部長)から「水産基盤整備の現状と今後について」と題して、漁港漁場整備長期計画と水産基盤整備の当面の課題と対応について、漁港ストックの有効活用

や大規模災害対策、水産政策改革への対応などに関する講演があった。

最後に、長野会長から「漁港建設業に与えられた課題in水産政策改革」と題して、漁港建設業界の視点から、前の二講演の内容における課題点などについて講演があった。

新任御挨拶

昨年八月一日付で全日本漁港建設協会副会長代理に就任した岡貞行様です。まずは、水産庁漁港漁場整備部長在任の間、会員の皆様には、水産基盤整備事業の効率的実施等を通じ、わが国水産業の振興と漁村の活性化にご支援いただき、改めて感謝申し上げます。



副会長代理
岡貞行

漁港建設業は、漁港施設等のインフラ整備のみならず、漁業生産活動や地域の社会活動を支えるとともに、近年激甚化する災害からの守り手として、漁業地域の維持発展に大きな役割を果たしています。

新任後数か月が経過しましたが、漁港建設業の社会的・経済的地位の向上にむけ、品確法等に基づく適正な利潤と担い手の確保、また、生産性

環境維持保全工法研究会 設立

新たな組織で赤潮、貝毒対策等を研究

一般社団法人全日本漁港建設協会の研究部会として、赤潮及び貝毒の土来的手法について研究活動を行ってきた「水域環境改善工法調査研究委員会」がこの度改組され、「環境維持保全工法研究会」(会長・長野章)が新たに設立された。令和元年八月十九日には、長崎市サンプリエールに関係者が集い、設立総会が開催された。

同研究会は、漁港、養殖漁場及び増殖場等において適切

な漁業活動及び底質の環境維持保全を行うために、環境悪化要因、環境維持保全増進の要因、漁業対象水産生物、対策計画及び対策工法の調査研究を行い、そして、その調査研究結果についての講習会及び見学会などの普及活動を行うことを以て、水産基盤整備ウーム効果的な赤潮対策に向けて一歩を踏み出した。

研究会の事務局は、全日本漁港建設協会内に設置している。問い合わせは(一社)全日本漁港建設協会まで。

令和2年度予算概算決定

令和2年度政府予算案が令和元年十二月二十日に閣議決定された。

水産基盤整備事業では、令和元年度に引き続き、防災・減災、国土強靱化のための三年緊急対策に係る臨時・特別措置の予算が確保され、漁港漁場整備長期計画の着実な推進とともに、水産改革に

令和2年度水産基盤整備事業概算決定の内訳

令和元年12月 水産庁 (金額単位: 百万円)

事項	R1 当初予算			R2 概算決定			東日本大震災復興特会(参考)	合計	
	通常分	緊急対策(臨時・特別措置)	合計	一般会計		合計			
				通常分	対前年度比				
水産基盤整備事業	71,044	19,000	90,044	71,133	100.1%	7,300	78,433	4,514	82,947
直轄特定漁港漁場整備事業	17,609	4,000	21,609	17,228	97.8%	1,537	18,765	-	18,765
うちフロンティア漁場整備事業	3,000	-	3,000	3,000	83.3%	-	2,500	-	2,500
うち直轄漁港整備事業	14,609	4,000	18,609	14,728	100.8%	1,537	16,265	-	16,265
水産物供給基盤整備	25,542	14,599	40,141	27,643	108.2%	5,103	32,746	2,474	35,220
水産流通基盤整備事業	4,434	10,457	14,891	5,936	133.9%	4,590	10,526	374	10,900
水産基盤ストックマネジメント事業	15,184	3,292	18,476	17,204	113.3%	-	17,204	-	17,204
漁港施設機能強化事業	5,924	850	6,774	4,503	76.0%	513	5,016	2,100	7,116
水産資源環境整備	25,164	401	25,565	22,904	91.0%	660	23,564	1,903	25,467
水産環境整備事業	15,351	-	15,351	13,704	89.3%	-	13,704	548	14,252
水産生産基盤整備事業	9,813	401	10,214	9,200	93.8%	660	9,860	1,355	11,215
水産基盤整備調査(直轄・補助)	515	-	515	515	100.0%	-	515	-	515
作業船整備費	18	-	18	18	100.0%	-	18	-	18
後進地域補助率差額	2,196	-	2,196	2,825	128.6%	-	2,825	137	2,962

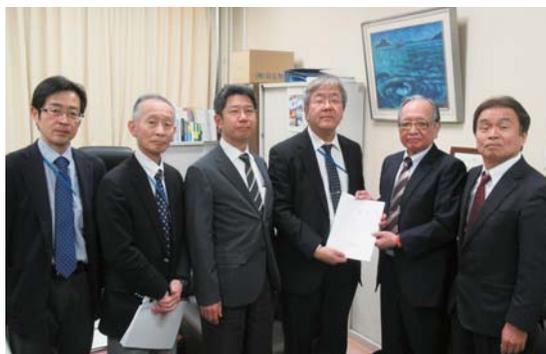
- ① 水産業の競争力強化と輸出促進に向けた生産・流通機能強化対策
- ② 漁港環境の変化に順応した
- ③ 大規模自然災害に備えた漁業地域の強靱化対策
- ④ 漁村の活性化に向けた漁港ストックの最大限の活用

漁港漁場関係工事に係る

設計、積算、施工等に関する要望

『運用指針の徹底』や『災害時の対応強化』等の6項目を要望

- ① 水産政策改革の推進と新たな漁港漁場整備長期計画の策定について
- ② 漁港漁場整備関係予算の確保と適切な予算配分について
- ③ 品確法に基づく運用指針の徹底について
- ④ 漁港建設業における
- ⑤ 災害時の緊急対応の充実強化について
- ⑥ 公共工事における発注体制の整備について



左から浅川課長、中奥課長、山本課長、吉塚部長、長野会長、岡副会長代理

第18回全国漁港漁場整備技術研究発表会が開催

令和元年十月十七日に水産庁主催の第十八回全国漁港漁場整備技術研究発表会が鳥取県米子コンベンションセンターで開催された。

同研究発表会は、漁港と漁場に関する幅広い技術の向上と普及を目的として昭和三十年からほぼ毎年開催されている。今回は、公立鳥取環境大学太田准教授による基調講演、

水産庁から技術開発に関する報告の他、都道府県、市町村、関係団体等から水産基盤整備に関する取組事例や技術的知見等について十三件の研究成果が発表された。

当協会からは、『新技術を活用した働き方改革の実現』と題して、長野会長と漁港フレキキャスト工法の活用』と題して、長野会長と漁港フレキキャスト工法研究会の牛田久喜氏が発表し

協会の人事異動

八月一日付
○本部
▽就任(副会長代理) 岡貞行

第21回 令和元年度『青森県農林水産基盤整備推進セミナー』開催

青森県漁港建設協会会長・脇川一生 一般社団法人全日本漁港建設協会青森県支部長)では、去る十一月十五日(金)、青森市ウエディングプラザアラスカにおいて『第二十一回令和元年度青森県農林水産基盤整備推進セミナー』を開催しました。



青森県農林水産部 水産局長 対馬 廉介 氏

このセミナーは青森県漁港建設協会が平成十一年度から毎年開催している『青森県漁港漁場整備事業推進セミナー』を農村整備建設協会と共催という形で開催しておりましたが、昨年度より造園建設業協会を加えた三団体で共催することになりました。

支部だより

第7回 神奈川県漁港・漁場 技術交流会を開催!!

神奈川支部(支部長・馬越成之東亜建設工業株式会社執行役員横浜支店長)は、神奈川県と共催し、令和元年十一月二十六日に小田原漁港において、漁港・漁場における官民相互の技術交流を目的に「第七回神奈川県漁港・漁場技術交流会」を開催しました。

参加者は当協会会員を始め、県・市町村の職員、関係団体等約二〇〇人という多数の出席を頂きました。プログラム・講演内容は以下のとおりです。

▼主催者代表挨拶
青森県漁港建設協会会長・脇川一生
▼来賓挨拶
青森県農林水産部水産局長・対馬廉介氏

▼(一社)全日本漁港建設協会副会長代理・岡 貞行氏
◎講演
①青森県の農業農村整備
【講師】青森県農林水産部農村整備課長・増岡宏司氏
【内容】青森県の農業農村整備の概要と地区事例
②ドローンによる救済物資搬送への取り組み
【講師】ICT合同会社代表・高見雅之氏
【内容】沖合で待機する救済物資を待機船へ確実に物資を届けられるのか
③青森県海外や新潟県佐渡市における多機能増殖礁の実証

④松くい虫ってどんな虫?ナラ枯れて何のこと?
【講師】林業研究所主任研究員・伊藤昌明氏
【内容】松くい虫とナラ枯れの比較/マツ材線虫病と被害状況と防除策/ナラ枯れの概要と被害状況/ナラ枯れの被害対策方法
⑤会社が元気になる!心のスイッチの入れ方
【講師】チームフロー認定メンタルプロコーチ・津村 謙
題する、漁業地域の活性化に向けた全国の事例紹介をわかり易くお話しいただきました。

又、(一社)全日本漁港建設協会会長野会長におかれましては、同日、秋篠宮様ご臨席のもと開催された(一社)大日本水産会令和元年度水産功績表彰式に臨まれたこと、本交流会に駆けつけていただき、「漁港からの情報交流で元気な漁村づくりを目指す」と題する漁村情報発信のためのポータルサイトについて、表彰式後の宮様とお話も交え、大変貴重なご講演をいただきました。

講演の最後は、東亜建設工業(株)土木事業本部西 方氏より「全漁建会員の取り組み報告」と題してICT技術の取り組みを中心としたお話を紹介いたしました。

その後、前半の現地視察と併せて交流会全体に関する、官民相互の意見交換が行われ、活発な



現地視察の様子

「業務に直結する、貴重な情報を得る場となる事を期待する」、全漁建神奈川支部漁港の西側エリアの取り組み

◎協会の行事予定

- 北海道・東北地区連絡協議会第2回技術委員会 2・2・13 福島県 ○北海道支部総会 2・5・26 北海道
- 北陸・近畿地区連絡協議会第2回技術委員会 2・2・18 兵庫県 ○宮崎県支部総会 2・5・28 宮崎県
- 関東・東海地区連絡協議会第2回技術委員会 2・2・20 静岡県 ○令和2年度漁港漁場関係工事積算基準講習会(東京) 2・6・2 東京都
- 九州・沖縄地区連絡協議会第2回支部長会 2・2・27 熊本県 ○宮城県支部総会 2・6・3 宮城県
- 中国・四国地区連絡協議会第2回技術委員会 2・3・5 岡山県 ○東京都支部総会 2・6・4 東京都
- 第88回運営委員会 2・3・13 東京都 ○令和2年度漁港漁場関係工事積算基準講習会(福岡) 2・6・10 福岡県
- 第37回理事会 2・3・13 東京都 ○大分県支部総会 2・6・11 大分県
- 第38回表彰委員会 2・3・13 東京都 ○神奈川県支部総会 2・6・12 神奈川県
- 令和元年度会計監査 2・4・8 東京都 ○岩手県支部総会 2・6・17 岩手県
- 第48回正副会長会議 2・4・8 東京都 ○北海道・東北地区連絡協議会事務局局長会議 2・6・18 福島県
- 第38回理事会 2・4・8 東京都 ○令和2年度漁港漁場関係工事積算基準講習会(仙台) 2・6・18 宮城県
- 熊本県支部総会 2・4・24 熊本県 ○新潟県支部総会 2・6・23 新潟県
- 鹿児島県支部総会 2・4・28 鹿児島県 ○兵庫県支部総会 2・6・26 兵庫県
- 長崎県支部総会 2・4・30 長崎県 ○石川県支部総会 2・7・8 石川県
- 令和2年度定時総会 2・5・13 東京都

◎本部だより

会員の皆様への活動をお寄せください

地域での清掃や藻場の保全、または異業種への参入等といった、会員の皆様を取り組まれている活動などについて、是非本部事務局までお寄せください。協会会報にてご紹介させていただきます。

○本部事務局
〒031-8661 東京都中央区一丁目一五五番五号
info@zenyoken.jp